

大学発新産業創出基金事業 スタートアップエコシステム共創プログラム TeSH GAP ファンドプログラム「ステップ2」募集要項

1. 目的

国立研究開発法人科学技術振興機構（以下、JST）の大学発新産業創出基金事業スタートアップ・エコシステム共創プログラムは、大学等発スタートアップの創出にポテンシャルのあるシーズを全国から引き出し、国際市場への展開を含め、大学等発スタートアップの創出に向けた取組について質量ともに充実させるとともに、大学等発スタートアップの継続的な創出を支える人材・知・資金が循環するエコシステムを、参画機関を拡充しながら形成する活動を支援するプログラムです。

北陸地域の当初12大学・3高専が提案した Tech Startup HOKURIKU（以下、TeSH）は、同プログラムにおいて、令和5年度からスタートした「地域プラットフォーム共創支援」の2拠点の一つに採択されました。

TeSH は、北陸地域の大学・高専から生まれるスタートアップの創出を、質・量ともに格段に充実させるとともに、アカデミア発スタートアップの継続的な創出を支える、人材・知・資金が循環するエコシステムの仕組みを全国に形成することを目指します。

スタートアップ・エコシステム共創プログラムが支援する GAP ファンドは、応用研究を支援する「ステップ1」と概念実証からスタートアップ組成までを支援する「ステップ2」からなります。このたび、令和8年度（2026年度）の「ステップ2」の公募を開始させていただきます。

	ステップ1 応用研究	ステップ2 概念実証・スタートアップ組成
対象	基礎研究の成果について、ビジネスとしての可能性を評価できる段階まで引き上げることを目指します	前半ではビジネスとしての可能性の評価と実証（PoC）を行い、起業にあたってクリアすべき課題の解決を目指します（概念実証） 後半ではこれら取り組みに加え、大学等発SUの組成とVCが投資判断できるレベルに向けて、PoCを継続して実施します（スタートアップ組成）

なお、基礎的な研究への支援、および起業後の企業に対する支援につきましては、本 GAP ファンドプログラムの支援対象となりませんので、ご注意下さい。但し、本プログラム中に起業した場合、その限りではなく、起業後の支援継続の可能性があります（詳細については各機関の TeSH 窓口（9項）にご相談ください）。

2. GAP ファンドの公募について

○目的

- ・概念実証フェーズ：ビジネスとしての可能性の評価と実証（PoC）を行い、起業にあたってクリアすべき課題の解決を目指す
- ・スタートアップ組成フェーズ：大学等発SUの組成とVCが投資判断できるレベルに向けて、PoCを継続して実施

する

尚、申請期間の長短を問わず、期間内に上記の両フェーズを実施頂く必要があります。

○技術分野

ディープテック分野は以下の4つの分野のいずれかに申請して頂きます。

- A.「医療分野」 医療機器、医療DX、創薬、介護、福祉等
- B.「テック分野」 モビリティ、グリーンテック、ITテクノロジー(AI応用含む)、機械、材料等
- C.「環境分野」 環境、食品、アグリテック、エネルギー、バイオ等、Climate Tech 分野等
- D.「その他分野」 上記A～Cに属さないディープテック分野等

社会的インパクト分野は地域課題・社会課題の解決を目指し、以下の分野を想定しています。

- E.「地域、その他」 地域(観光、交通等)*、災害レジリエント*、環境**、芸術、教育、社会科学等

*復興支援に活用可能なイノベティブな事業を起業する意欲的なスタートアップを積極的にご提案ください。

**ディープテックを用いた基本特許を活用する環境ビジネスは、ディープテック分野で提案をしてください。

	ステップ2	
名称	かがやきプラス（教職員） かがやきプラスヤング（学生修士課程・博士課程）	
種類	ディープテック分野	社会的インパクト分野
実施期間（最長）	3年	2年
支援金額（最大）	かがやきプラス6,000万円 かがやきプラスヤング500万円	かがやきプラス2,000万円 かがやきプラスヤング200万円
採択数（予定）	5件程度	

○申請可能期間・支援金額（直接経費）

- ・ 申請期間：ディープテック分野は最長3年（申請は1年毎とするため、1年、2年、3年での申請が可能）
社会的インパクト分野は最長2年（申請は1年毎とするため、1年、2年での申請が可能）
- ・ 申請金額：ディープテック分野は最大6,000万円（直接経費）
社会的インパクト分野は最大2,000万円（直接経費）
- ・ 1年間の最大申請金額：ディープテック分野は3,000万円
社会的インパクト分野は2,000万円（後述参照、但し審査会で可否を判断）

※但し、真にやむを得ない場合、実情に応じ、ディープテック分野は1年間で最大6,000万円の申請を可とする。社会的インパクト分野は最大2,000万円とする。

その場合、審査会への申請書提出時に、ディープテック分野は規定内3,000万円の予算案と、希望申請額の予算案の双方を作成、社会的インパクト分野は規定内2,000万円未満の予算案と、希望申請額の予算案の双方を作成し、やむを得ない理由を説明する事を条件とし、審査会で可否を判断する（詳細は事務局までお問い合わせください）。

※但し、複数年間で単年0円申請の期間設定は不可とする（以下の（ディープテック分野例）の様な設定は不可）
（ディープテック分野例）期間3年、金額6,000万円（1年目：3,000万円、2年目：3,000万円、3年目：0円）

尚、上記採択金額は直接経費であり、別途同経費に対する 30%の間接経費も配分されます。

間接経費の取扱いについては、研究者の所属大学にお問合せ下さい。

※本「ステップ2」に一度採択されますと、再度の申請は不可となるため、申請期間の選択は慎重に実施ください。

※本「ステップ2」の実施にあたり必要と考える額を申請してください。必ずしも上限金額で申請する必要はありません。

○採択数： 合計で5件程度

- 【プログラム名】
- ・かがやきプラス（ディープテック分野、教職員対象）：5件程度
 - ・かがやきプラスヤング（ディープテック分野、博士・修士課程の学生対象*）：かがやきプラスと合わせて若干程度（かがやきプラスディープテック分野の内数）*学部生は対象となりません。
 - ・かがやきプラス（社会的インパクト分野、教職員対象）：若干程度
 - ・かがやきプラスヤング（社会的インパクト分野、博士課程、修士課程の学生対象*）：若干程度（かがやきプラス社会的インパクト分野の内数）*学部生は対象となりません。

※支援金額や採択数につきましては、査定の結果、変更の可能性もあります。

○本資金支援期間（予定）：2026 年 5 月頃 ～ 支援期間終了時迄

○対象大学、高専：16 機関

富山大学

富山県立大学

富山高等専門学校

北陸先端科学技術大学院大学（JAIST）

金沢大学

石川県立大学

金沢美術工芸大学

公立小松大学

金沢工業大学

金沢医科大学

北陸大学

石川工業高等専門学校

福井大学

福井県立大学

福井工業大学

福井工業高等専門学校

3. 事業化推進機関について

・本 GAP ファンドプログラムでは、ステップ2への申請は、事業化推進機関との共同申請を必須としております。
下記の①～⑤の全ての要件を満たす事業化推進機関との連携構築に取り組みながら本 GAP ファンドプログラムを実施して頂きます。

・また、事業化推進機関については、TeSH の認定制としており、本プログラムに申請を希望する研究者については、認定を受けた事業化推進機関とのマッチングの機会を提供します。

- ① 事業を構想する能力（起業前段階を含む SU の事業育成や資金調達に関する実績や戦略・計画の立案能力）を有している。
- ② 大学等と連携しながら一体的に事業育成できる熱意及び実績を有しており、本公募プログラムにおいて大学等との良好な関係を構築できる。
- ③ TeSH が行う事業化に不可欠な人材（経営者候補人材含む）の確保・マッチングに協力するとともに、関係機関等との連携が可能。
- ④ 市場ニーズ把握や事業展開に強みを有し、そのニーズを踏まえて事業化に向けて必要なリソースを集め、事業化を実現できる。（国際的な市場ニーズの把握や事業展開に強みを有すると、なお望ましい。）
- ⑤ 設立に関与した大学等発 SU に対して出資できる機能を有しているか、または設立後に出資を呼び込むためのネットワーク等を有している。

4. 応募資格等

- ・研究代表者として応募できるのは、上記16機関に所属する教職員、学生です（※但し、修士課程、博士課程の学生に限り、学部生は対象とはなりません。また、学生が申請する場合は担当教員との連名で申請して下さい）。
- ・研究代表者が学生（修士・博士課程）の場合、最長4年間（ステップ1とステップ2の期間合計）でディープテック分野は金額上限500万円とします。社会的インパクト分野は金額上限200万円とします。
- ・すでに起業したベンチャー企業への技術移転が目的の場合は、本制度の趣旨と異なるため、研究代表者にはなれません。ただし、応募の要件を満たす限りにおいて申請は可能であり、既に立ち上げたベンチャーにて研究開発を行うことができない合理的な理由を明確に提示いただくことが適えば、申請は可能です。詳細につきましては、別紙1の「研究代表者やシーズの要件について」や各機関のTeSH窓口（9項）にご相談ください。
- ・本 GAP ファンドにつきましては、2025年12月に、「ステップ2」の前フェーズにあたる「ステップ1」も公募しています。目的に応じたステップに応募下さい。
- ・「ステップ2」の研究開発課題において、より大規模な展開を早期に求める場合、本公募プログラムにおける実施期間中に、本基金事業の「ディープテック・スタートアップ国際展開プログラム」への応募を可能とします。ただし、採択された場合、本 GAP ファンドプログラム「ステップ2」支援はその時点で中止となります。詳細については、各機関のTeSH窓口（9項）にご相談下さい。

5. 資金用途

研究代表者がビジネスモデルのブラッシュアップ、試作品製作、データ（実験結果、計算結果）等の整備を進めるための費用となります。純粋な基礎研究用途は不可です。

また、既存及び立ち上げたベンチャー 企業のため（登記費用や事務所経費等）には使用することはできません。
詳しくは、JST 公募要領 P.56～P.58 を確認ください。

(https://www.jst.go.jp/program/startupkikin/common/files/2023youkou_su-ecosys.pdf)

6. 申請・審査手順

申請にあたっては、事業化推進機関と共同提案で GAP ファンドプログラム「ステップ2」申請書の提出が必要です。

(1) GAP ファンドプログラム「ステップ2」申請書の提出

- ・申請書の入手と提出

別途、所定の申請書を提出して下さい（TeSH HP に掲示します）。

締め切り：2月13日（金）正午、提出先：各機関窓口（9項）

※各機関の TeSH 窓口から TeSH_GAP ファンド窓口へは 17:00 までに各機関分を一括で提出

- ・申請書には事業開発、技術開発、体制整備の3つの観点で、ステップ2終了時に達成すべきマイルストーン（達成目標）を設定顶きます。

(2) GAP ファンド審査会

- ・申請書を提出頂いた後、書面審査を実施します。書面審査の結果は3月下旬以降通知します。
- ・書面審査を通過した申請者は、最終審査である面接審査にお進み顶きます。
- ・16機関の審査員及び外部有識者で構成される GAP ファンド審査会（守秘義務があります）により、審査を行います。また、審査会はディープテック分野で「医療分野」と「テック分野、環境分野、その他分野」、社会的インパクト分野で分けて実施します。なお、“GAP ファンドの選考に係るものの利益相反マネジメント”につきましては、TeSH では以下のように定めております。
- ・GAP ファンドプログラムの審査委員会は、一次審査（書面審査）と二次審査（面接審査）を実施する。一次審査委員は、共同参画機関13大学・3高専から推薦を頂いた有識者で構成される。審査委員は、自身が審査を担当する単位（タイプ・分野等）への申請において、研究代表者、主たる共同研究者、事業化推進機関担当者、研究機関担当者（産連本部等の起業支援人材）、そのほか申請書において参加者として記名される参加者とならないことをあらかじめ成約したうえで、審査を行うこととする。また、審査委員が所属する機関の審査は担当しないこととする。二次審査委員は、学外委員から構成される。また申請者と面接等を実施する場合、利害関係者は退出すること、全体審議等では対象課題に関する発言をしないこととする。なお、所属機関以外においても、以下 a～g に示す利害関係者は審査会には参画しないこととする。この場合においても、申請者と面接等をする場合には利害関係者は退出すること、全体審議等では対象課題に関する発言をしないこととする。

- a. 申請者等と親族関係にある者。
- b. 申請者等と大学等の研究機関において同一の学科、専攻等に所属している者、又は、申請者等が所属している大学等若しくは大学等を経営する法人の役員その他経営に関与していると見なされる者及び当該法人を代表し

て対外的に活動する者（ここでいう同一の学科・専攻等とは、最小の研究単位である研究室又は研究チーム等よりも一つ上のまとまりを指す。）

- c. 申請者等と同一の企業に所属している者、又は申請者等が所属している企業の親会社等にあたる企業に所属している者。
- d. 申請者等と同一の大学等の研究機関に所属している本事業の運営に関わる者（計画書の参加者リストに氏名の記載がある者）、及び申請者等と同一の大学等の研究機関に所属している産学連携部門の者。
- e. 申請者等と緊密な共同研究を行う者。（例えば、共同プロジェクトの遂行、共著研究論文の執筆、同一目的の研究メンバー、あるいは提案者の研究課題の中での共同研究者等、提案者と実質的に同じ研究グループに属していると考えられる者）
- f. 申請者等と密接な師弟関係あるいは直接的な雇用関係にある者。
- g. 申請者等の研究課題と学術的な競争関係にある者又は市場において競争関係にある企業に所属している者。
- h. その他、JST の事務局もしくはプラットフォーム運営委員会が利害関係者と判断した者。

（３）採択後

採択者には、研究開発費が支給されます。事務局が複数回の起業に関する研修、経営者候補人材マッチング機会、海外研修、PoC 実施支援等を含めたインキュベーションプログラムを提供しますので、事業化推進機関と共に事業・技術開発を進めて下さい。

- ・ 尚、申請時に設定頂いたマイルストンの達成審査を１年毎に実施し、評価します。マイルストンを達成していないと評価された研究チームについては、２年度目以降の資金は提供されず、その時点で終了となります。
- ・ また、支援期間終盤前後に成果報告会を実施します。

（４）審査の観点

明確なマイルストーン（達成目標）設定、シーズ・知財の状況、事業性、終了時点での目標達成に向けた実施体制、競合分析等を総合的に評価し審査致します。

7. 採択後の手続き

本資金の予算科目は研究開発費として分配され、所属する各機関を通し JST に会計報告が行われます。

採択された研究代表者は、まず研究計画書を TeSH 事務局に送付して頂き、TeSH 事務局で内容確認後に JST に提出します。研究計画書が JST で確定した後に、JST と採択された機関とで変更契約書を締結します。変更契約書の締結後に、研究開発費が使えるようになります。ただし、機関で立て替えをする場合は、研究計画書の JST での確定後に研究開発費の執行が可能となります。

本事業で得られた知的財産等の成果は、委託研究契約に基づき、産業技術力強化法第 17 条（日本版バイ・ドール条項）に掲げられた事項を研究機関が遵守すること等を条件として、原則として研究機関に帰属します。

8. その他

- ・ 採択された課題は、所属機関、部局名、職名、氏名、技術シーズの名称を公表する予定です。技術シーズの名称

について、公表できる名称も申請書に記入してください。

・なお、以下の JST の公募要領に反する場合には、ご参加いただけない場合もございます。

https://www.jst.go.jp/program/startupkikin/common/files/2023youkou_su-ecosys.pdf

9. 各機関窓口・募集要項全体問い合わせ先

研究代表者所属の以下、各機関窓口にお問合わせください。

北陸先端科学技術大学院大学

JAIST TeSH 事務局

0761-51-1190

tesh-j@ml.jaist.ac.jp

金沢大学

金沢大学 TeSH 事務局

tesh-ku@ml.kanazawa-u.ac.jp

富山大学

学術研究・産学連携本部

076-411-4707

startup@ctg.u-toyama.ac.jp

福井大学

研究企画・管理部

0776-27-8881

TstartupH@hisac.u-fukui.ac.jp

富山県立大学

事務局 情報研究係

0766-56-7500（内線 1229）

johokenkyu@pu-toyama.ac.jp

公立小松大学

地域連携推進センター

0761-23-6600

community@komatsu-u.ac.jp

石川県立大学

産学官連携学術交流センター

0776-227-7566

sangakukan@ishikawa-pu.ac.jp

金沢美術工芸大学

事務局

076-262-3531

admin@kanazawa-bidai.ac.jp

福井県立大学

経営企画部 連携・研究課

0776-61-6000（代表）

kenkyu@g.fpu.ac.jp

金沢工業大学

産学連携局 研究支援推進部 連携推進課

076-294-6740

tesh-kit@mlist.kanazawa-it.ac.jp

金沢医科大学

研究推進センター

076-218-8055

hrc-jimu@kanazawa-med.ac.jp

北陸大学

社会連携研究推進部

076-229-6111

syakairenkei@hokuriku-u.ac.jp

福井工業大学

社会連携推進課

0776-29-2661

futcrc@fukui-ut.ac.jp

富山高等専門学校

総務課

076-493-3596（企画室）

kikaku7@nc-toyama.ac.jp

石川工業高等専門学校

総務課企画・地域連携係

076-288-8017

kikaku@ishikawa-nct.ac.jp

福井工業高等専門学校

地域連携テクノセンター（総務課プロジェクト支援係）

0778-62-8296

project@fukui-nct.ac.jp

別紙 1：研究代表者や技術シーズの要件について

<研究開発課題の研究代表者の要件について>

※研究開発課題の研究代表者は、審査会への申請時点において、以下の①～④の要件を、全て満たすことが必要です。

- ① 応募時点、及び研究実施期間において、所属する国公立大学、国公立高等専門学校、大学、共同利用機関法人、独立行政法人（国立研究開発法人を含む）、地方独立行政法人等の研究者、または学生（修士課程、博士課程）であり、かつ研究開発課題の核となるシーズの発明者である、もしくは発明に関わった者であること。また、研究実施機関を通じて代表者として責任を持って事業化に向けた研究推進ができること（研究実施期間中の研究代表者の交代はできません）。

応募にあたっては当該研究成果に関する特許を取得していることが望ましい。しかし、特許出願中や特許を出願予定であるものや必ずしも特許出願を行わない研究成果（ソフトウェア等）に基づく応募を排除しない。例えば、大学等の研究成果として創出された AI 技術や、人文・社会科学の研究成果等を活用し、社会課題の解決を目指す案件等を対象にすることも可能。ただし、学部生は対象とはしない。

- ② シーズを利用したスタートアップ企業の設立、事業化等により、大学等の研究成果の社会還元を目指していること。
- ③ シーズについて、本公募プログラムを通じて創出されるスタートアップ企業の実施に関して、そのシーズの発明者、シーズが帰属する機関等（特許出願人等）の同意が得られていること。
- ④ プラットフォームが目指すスタートアップ・エコシステムの形成について、その趣旨を理解の上、貢献する意志を有すること。

また、学生(修士課程、博士課程)が研究代表者となる場合は、加えて以下⑤～⑦が条件となります。

- ⑤ 学生の修了等に関わらず、事業化に向けて継続的な体制構築及び事業化推進を担保できること。（研究代表者の交代は原則として不可です。）
- ⑥ 学生及び指導教員が双方署名の上、「学生と所属機関の間で、研究成果として生じる知的財産権の取扱いについて取り決め、合意したこと」を確認できる確認書を提出すること。
- ⑦ 研究開発費は最長 4 年間（ステップ 1 とステップ 2 の期間合計）でディープテック分野が金額上限 500 万円、社会的インパクト分野で金額上限 200 万円を基本とすること。（別紙 3 をご確認ください。）

<重複実施の制限について>

GAP ファンド審査会への申請に際し、同一の研究代表者は、大学発新産業創出基金事業内のディープテック・スタートアップ国際展開プログラム、起業実証支援、可能性検証（【起業挑戦】の提案）、研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム（START）内の起業実証支援、ビジネスモデル検証支援、SBIR フェーズ 1 支援、大学・エコシステム推進型 スタートアップ・エコシステム形成支援内の研究開発課題、大学・エコシステム推進型 大学推進型内の研究開発課題を同時に実施することはできません（両方に申請することは可能ですが、一方のファンドの採択が決定した段階で、当該ファンドを実施するか、他ファンドの審査結果を待つために当該ファンドを辞退するか選択する必要があります）。詳細は JST 公募要領 の p.39～p.42 を参照ください。

https://www.jst.go.jp/program/startupkikin/common/files/2023youkou_su-ecosys.pdf

別紙2：Q&A

※本 Q & A の内容と JST の公募要領の内容が矛盾する場合は、JST の公募要領の内容が優先されます。

Q1 起業前のテーマに限るというのはどういう意味でしょうか？すでにあるスタートアップ企業で始める新しいプロジェクトなら対象になりますでしょうか？

A1 既にある企業において行うプロジェクトは対象外です。登記前（起業前）のプロジェクトに限定しています。また、すでに別のプロジェクトで起業されている場合は、既に立ち上げたベンチャーにて研究開発を行うことができない合理的な理由を明確に提示いただくことが必要です。

Q2 本プログラム中の支援期間終了を待たず、起業することは可能でしょうか？

A2 可能です。但し、事前に JST への報告が必要になりますので、必ず起業支援人材と相談してから、判断して下さい。

Q3 知財をすでに取得していることが前提という理解でよろしいでしょうか？

A3 応募にあたっては当該研究成果に関する特許を取得していることが望ましいです。しかし、特許出願中や特許を出願予定であるものや必ずしも特許出願を行わない研究成果（ソフトウェア等）に基づく応募を排除しません。例えば、大学等の研究成果として創出された AI 技術や、人文・社会科学の研究成果等を活用し、社会課題の解決を目指す案件等を対象にすることも可能です。

なお、研究により生じた特許等の知的財産権は、委託研究契約に基づき、産業技術力強化法第 17 条（日本版バイ・ドール条項）に掲げられた事項を研究機関が遵守すること等を条件として、原則として研究機関に帰属します。

Q4 審査につきまして、①何人の審査員ですか②どこの所属の方ですか③分野ごとに分けるのですか、それとも全分野一括ですか？

A4 書面審査委員は、TeSH の大学・高専から推薦頂いた有識者（教職員）ならびにプログラム共同代表者で構成します。面接審査委員は、最終確定していませんが、外部有識者を予定しています。また募集要項の 6（2）で述べましたように、審査会はディープテック分野で「医療分野」と「テック分野、環境分野、その他分野」、社会的インパクト分野で分けて実施します。

Q5 本 GAP ファンドプログラムで作製した試作品や、購入した設備（サーバー等）については、起業した法人に移管等可能になりますでしょうか？

A5 ご所属の大学・研究機関の規定によりますので、別途ご所属先への確認をお願いいたします。なお、JST とご所属の大学・研究機関で締結する本プログラムの契約書では、大学・研究機関は新会社設立後、新会社に研究開発費で取得した物品の貸与又は譲渡等の便宜を図るものとしています。

Q6 学生が代表者として申請できますでしょうか？

A6 学部生はできません。修士課程・博士課程の学生は可能ですが、担当教員の記載が必要です。詳しくは、別紙 1 の「研究代表者やシーズの要件について」をご確認ください。ただし、6 年制課程の 5 年生・6 年生で、研究室に

配属されている学部生は、研究代表者となることができます。

Q7 本 GAP ファンドプログラムのチームメンバーには学部の学生や高専生を含めても良いのでしょうか？

A7 可能です。

Q8 経営者人材候補とのマッチングとは具体的に何を指しますか。

A8 起業した後に、当該企業の経営を担う候補人材とのマッチングを指します。詳細は事務局よりご案内します。

Q9 推進費の使途に出てくる「研究担当者」とは、誰のことでしょうか？

A9 JST 公募要領の「研究担当者」は、「プログラム代表者」又は「プログラム共同代表者」を指します。なお、一定の要件を満たした場合に限りスタートアップ創出プログラムに採択された研究開発課題の研究代表者の人件費を支出することができます。以下に必要な要件を定めていますのでご確認ください。

○「直接経費から研究代表者（PI）の人件費の支出」に関する大学発新産業創出基金事業の対応について
（https://www.jst.go.jp/program/startupkikin/common/files/startupkikin_labor_costs.pdf）

ただし、主たる共同研究者※の人件費は支出できません。

※機関をまたぐ共同研究を実施する場合で、研究代表者とは別に所属機関の異なる研究実施責任者を設定する場合、主たる共同研究者となります。

Q10 研究代表者があるベンチャー企業の株主である場合、そのベンチャー企業に試作費を支払うことはできますか？

A10 各機関の利益相反の規定によるため各機関の窓口へ問い合わせをお願いいたします。

Q11 人件費は出せますか？

A11 JST 公 募 要 領 （https://www.jst.go.jp/program/startupkikin/common/files/2023youkou_suecosys.pdf）の P.56～P.58 をご確認ください。一部、支出可能です。

Q12 プロトタイプ作製に係る外注費について、ご説明いただけないでしょうか？

A12 外注は可能ですが、そこに研究要素を含むことはできません。

Q13 予算の使用範囲について

A13 JST 公 募 要 領 （https://www.jst.go.jp/program/startupkikin/common/files/2023youkou_suecosys.pdf）の P.56～P.58 をご確認ください。

Q14 大学院生が研究中等に発明した技術シーズであっても、大学がその技術シーズの権利を有しているとなれば応募することは可能か？

A14 申請可能です。詳しくは、別紙 1 の「研究代表者や技術シーズの要件について」をご確認ください。

Q15 TeSH の認定を受けていない VC を事業化推進機関として共同申請出来ますか？

A15 出来ません。共同申請する為には、VC が事業化推進機関として、TeSH の認定を受ける必要があります。

Q16 直接経費を特許出願費用に充てることは可能か？

A16 研究開発費は特許出願経費に充てることはできませんが、1 から 5 の要件をいずれも満たすことを条件として、特許出願費用については、プログラム推進費の直接経費から支出可能です。

また、条件を満たしていない場合でも間接経費から支出することが可能です。

- 1.研究開発期間中に得られた研究成果、または、研究開発期間中に知財戦略を構築した結果、出願が必要となった成果（本研究開発期間開始前の成果）の出願であること。
- 2.原則、委託研究開発期間内に出願であること。
- 3.大学等の単独出願もしくは同一 PF 内の大学等の共同出願（共同出願が可能なのは PF 内の複数大学等で SU 創出プログラムを共同実施した際に得られた研究成果に基づく特許出願の場合のみ）であること。
- 4.当該特許を基に起業したスタートアップが一定の収益を得た後、本公募プログラムで支出した特許関連経費分の費用（例：ライセンスの一時金等）を大学に支払う仕組みを、各大学等において策定すること。
- 5.スタートアップ設立に向けて必要な特許を確保するための方針や体制を PF 全体として定めていること。（なお、5 については研究者個人ではなく PF として取り組む事項となります）

Q17 本 GAP ファンドプログラム途中で起業した場合、支援はどうなりますか？

A17 起業した場合、支援目的を達成したものとして原則として支援終了となります。しかしながら、一定の条件を満たす場合、事前の確認・承認を経て支援を継続して行うことを可能としています。

ステップ2で採択された研究開発課題の場合、現状のプロジェクト推進体制とプロジェクトを通じて創出した大学等発 SU で実施する「SU 直接支援」と、大学等発 SU を含めず、現状のプロジェクト推進体制のみで実施する「継続支援」のいずれかを選択することができます。どちらも原則として起業3か月前までに PF による審査を経た上で JST への申請書類の提出が必要です。SU 直接支援は大学等発 SU を含め研究開発課題全体で上限2千万円（直接経費）の増額支援を希望することが可能です。継続支援は当初配分された金額の範囲内で、大学等で研究開発・事業開発を継続できますが、大学等発 SU への配分はできません。上記の PF や JST での審査期間等も踏まえ、起業時期はなるべく早期に PF 事務局までお知らせください。

詳細は「起業後支援の手引き」が JST HP で公開されていますので

https://www.jst.go.jp/program/startupkikin/files/su-ecosys/su-ecosys_su_guidebook.pdf ご確認ください。7

※こちらもご覧ください

大学発新産業創出基金事業 スタートアップ・エコシステム共創プログラム ハンドブック（2025年度）

https://www.jst.go.jp/program/startupkikin/files/su-ecosys/su-ecosys_researcher-handbook_2025.pdf

別紙3「ステップ1」「ステップ2」への応募について（ステップ2について）

・自身のフェーズに適合したステップへ申請してください。

ディープテック 分野	ステップ1		ステップ2	
	かがやき (教職員)	かがやきヤング (学生)	かがやきプラス (教職員)	かがやきプラス ヤング(学生)
支援額	500万円(最大)(間接費150万円(最大))		6,000万円(最大) (間接費1,800万円(最大))	500万円(最大) (間接費150万円(最大))
目的	基礎研究の成果について、ビジネスとしての可能性を評価できる段階まで引き上げる。		前半でビジネスとしての可能性の評価と実証(POC)、起業にあたってクリアすべき課題の解決(概念実証)、後半でスタートアップ組成。	
実施期間	2026年5月頃～2027年3月末		最長3年間(1年ごとに継続の可否を審査)	
技術分野	医療分野、テック分野、環境分野、地域・その他			
採択件数	20件程度		5件程度	
応募資格	研究代表者は、13大学・3高専に属する教職員・学生(博士課程・修士課程に限る)		VC等事業化推進機関と共同提案	
インキュベーション プログラム	スタートアップ創業に向けたセミナー		事業化推進機関を中心としたメンタリング 経営者人材とのマッチング(拠点横断施策)	

社会的インパクト分野	ステップ1		ステップ2	
	かがやき (教職員)	かがやきヤング (学生)	かがやきプラス (教職員)	かがやきプラス ヤング(学生)
支援額	200万円(最大)(間接費60万円(最大))		2,000万円(最大) (間接費600万円(最大))	200万円(最大) (間接費60万円(最大))
目的	基礎研究の成果について、ビジネスとしての可能性を評価できる段階まで引き上げる。		前半でビジネスとしての可能性の評価と実証(POC)、起業にあたってクリアすべき課題の解決(概念実証)、後半でスタートアップ組成。	
実施期間	2026年5月頃～2027年3月末		最長2年間(1年ごとに継続の可否を審査)	
技術分野	—		—	
採択件数	3～5件程度		若干程度	
応募資格	研究代表者は、13大学・3高専に属する教職員・学生(博士課程・修士課程に限る)		VC等事業化推進機関と共同提案	
インキュベーションプログラム	スタートアップ創業に向けたセミナー		事業化推進機関を中心としたメンタリング 経営者人材とのマッチング(拠点横断施策)	

以 上